

文教子ども委員会  
(子ども家庭局)  
令和元年6月25日

**BE KOBE**

**令和2年度  
国家予算に対する提案・要望  
(子ども家庭局関係分)**



**神戸市**

**I-1. 地方創生・人口減少社会への対応**

(総務省)

我が国の構造的な問題である少子高齢化及び人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少社会への対応が喫緊の課題となっています。

東京一極集中是正に向け、中枢中核都市に求められる役割が重要となる中、地方創生の次のステージに向けて、先進的・先駆的な取組みを加速させるためには、地方財政の安定化に加え、地方創生にかかる国の一層の支援が必要です。

**(1) 地方の計画的な財政運営の推進**

- 幼児教育・高等教育無償化にかかる一般財源総額の増額確保及び個別団体の地方交付税における適切な算定

## Ⅷ- 1. 待機児童解消に向けた取組みの推進

(内閣府、文部科学省、厚生労働省)

神戸市では、過去5年間で約5,000人分の保育定員の拡大を行うなど、様々な施策を実施してきましたが、平成31年4月の待機児童は217人となり、昨年度より減少したものの依然として待機児童が生じています。

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、保育ニーズの増加が見込まれる中、待機児童の解消に向け、「子ども・子育て支援新制度」施行時に予定されていた1兆円超の財源確保に加え、施設整備・定員拡大や保育人材確保等の取組みに対して、より一層の国からの支援が不可欠です。

**(1) 教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業のための財政支援**

- 「量的拡充」及び「質の向上」の実現に必要な1兆円超の財源の確実な確保
- 病児保育事業を推進するための施設の賃借料等に対する財政支援の拡充

**(2) 教育・保育施設等の整備及び耐震・老朽改修のための財政支援**

- 保育所等整備交付金等における補助率のさらなる拡充
- 賃貸物件による認定こども園の整備に対する補助制度の創設

**(3) 保育士等の人材確保に向けた財政支援**

- 保育士等の就業及び定着の促進を図るための処遇改善
  - ・保育士等の職員給与のさらなる改善
  - ・保育士宿舍借り上げ支援事業の対象の拡大
- 労働環境の改善による保育士等の業務負担軽減
  - ・保育所等におけるICT化推進にかかる財政支援

(1) (3) こども家庭局 子育て支援部 事業課長 荻野 一郎 (078-322-6855)

(2) こども家庭局 子育て支援部 整備担当課長 小寺 孝治 (078-322-6924)

**Ⅷ-2. 子育て家庭の経済的負担の軽減**

(内閣府、文部科学省、厚生労働省)

今後、人口減少・超高齢社会がより一層進展すると見込まれる中、少子化対策は、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっています。

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されますが、子育てしやすい環境を推進するために、国策としてのこども医療費助成制度の創設や無償化の対象外である0～2歳児（非課税世帯を除く）の教育・保育施設等にかかる利用者負担の軽減等により、国・地方が一体となって子育て家庭の経済的負担を軽減していくことが不可欠です。

**(1) 持続可能なこども医療費助成制度の確立**

- 国策としてのこども医療費助成制度の創設

**(2) 教育・保育施設等にかかる利用者負担の軽減**

- 幼児教育・保育の無償化の対象とならない0～2歳児にかかる国基準利用者負担額の引下げ  
＜神戸市における利用者負担額の引下げ＞  
3号認定：対国基準徴収率 74.7%（所要額：約11億円）
- 多子世帯の利用者負担軽減にかかる所得要件の撤廃  
＜神戸市における上乗せ制度＞  
年収約520万円以下の世帯について、多子計算にかかる年齢制限を撤廃

(1) こども家庭局 調整担当課長 筒井 利典 (078-322-5522)

(2) こども家庭局 子育て支援部 振興課長 坂井 亘 (078-322-5212)

### Ⅲ. 子育て・教育環境の充実

(厚生労働省)

#### (1) 児童福祉施策の充実

- 児童養護施設等における障害児加算の創設等、人員配置の充実に対する財政支援の拡充
- 児童家庭支援センターにおける人員配置の充実に対する財政支援の拡充
- 自立援助ホームにおける心理士配置に対する財政支援の拡充
- 新・放課後子ども総合プランの推進に対する財政支援の拡充
- 児童館の整備に対する財政支援の拡充